

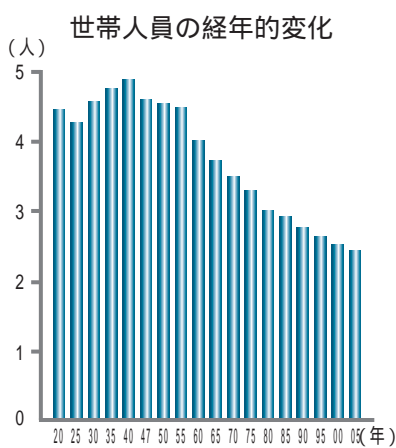
縮小し解体していく家族

市民生活の基盤となる家族・世帯の規模、機能が急速に縮小している。横浜市での1世帯あたりの平均人数は、1980年(昭和55年)には3.0人だったものが、昭和60年を境に2人台に落ち込む。横浜市民の標準的な家族像の解体と世帯の多様化が始まるのはこの時期からである。

横浜市の1世帯あたりの平均人数は、2005年には2.42人(国勢調査速報値)。

横浜市では、大正の始め以来、1世帯あたりの人数は、ずっと4人台だったが、1960年を境に3人台へと減少した。この時期、大家族から核家族へと、家族のありようが変化する。

1960年から1980年までは、1世帯あたりの平均世帯人数は3人台で推移する。「子ども2人の核家族。年齢が20歳〜40歳代で、夫は(東京の会社に通う)サラリーマン。妻は家庭で専業主婦」という世帯構成が、横浜市民の標準的な家族像となる。



それが、1985年を境に2人台に落ち込む。以来ずっと減少傾向にある。

多様化する家族の姿

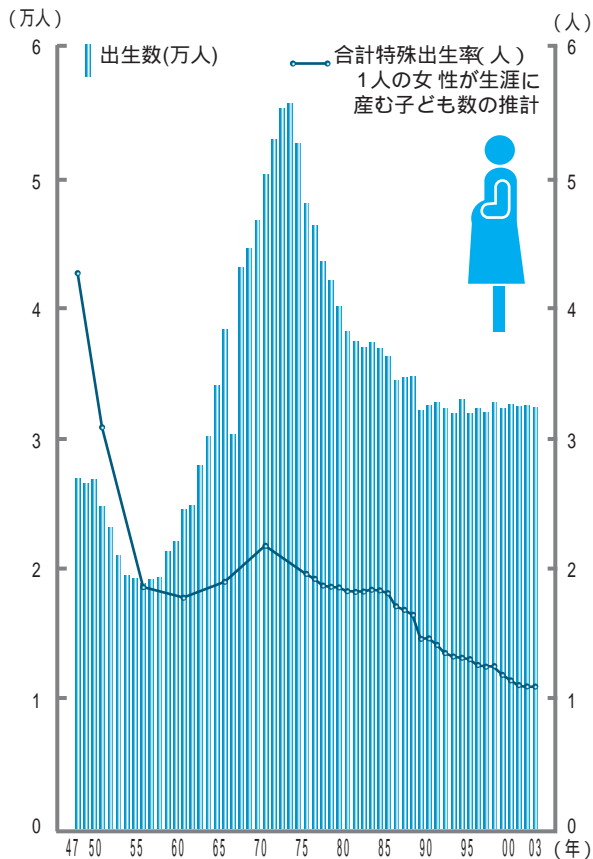
「標準的な家族像の解体と世帯の多様化」は、急速な少子化の進展と軌を一にしている。

「少子社会」の現状と課題について、政府が公式文書で初めてふれたのは、平成4年度に発行された「国民生活白書」の中であった。これ以降、日本社会の構造的な危機を指摘する場合に、「少子化」という言葉がひんぱんに使われることになるが、横浜の場合でも1980年代後半から、合計特殊出生率(1人の女性が生涯に産む子ども数の推計)が年を追うごとに急速に下がり続け、1990年代の中ごろから少子化対策が重要な政策課題として意識されるようになる。

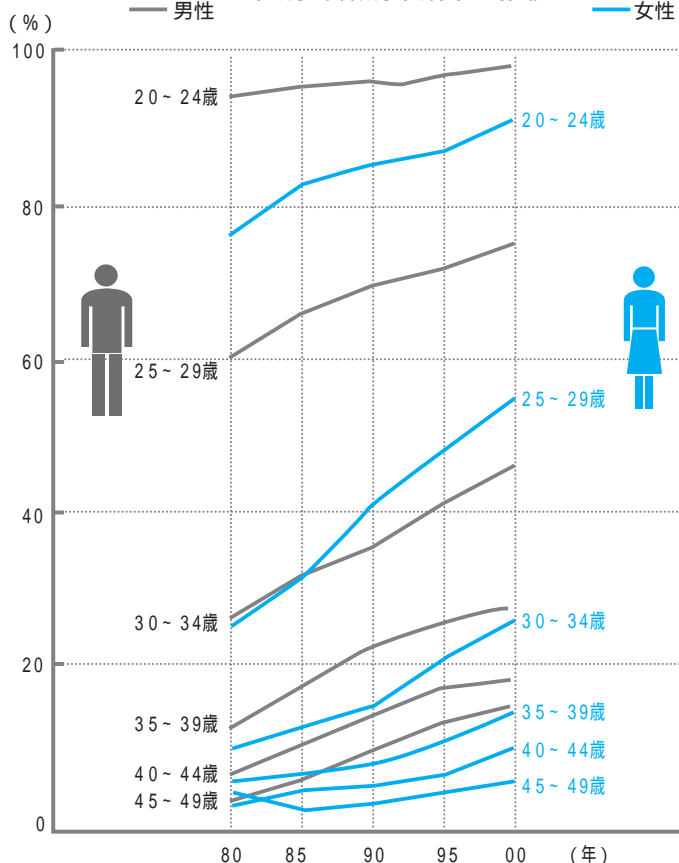
少子化の原因は、晩婚化であり、非婚者(生涯結婚しない人)の増加であると言われている。確かに横浜市でも、各年代の未婚率が年々上昇している。

男性では、25〜29歳では、1980年に60.0%だった未婚率が2000年に

出生数と合計特殊出生率の推移



性別 年齢別未婚率の推移



は74・8%に、また30〜34歳では、26・9%が45・5%となっている。

女性でも、25〜29歳では、24・3%から55・5%に、また30〜34歳では、9・8%から26・6%に増加している。

このような晩婚化・非婚化現象は、10歳代、20歳代だけでなく30歳代、40歳代にまで裾野を広げる未婚の単身世帯や、成人しても独身のままで親と住み続ける世帯の増加をもたらす。

また、人口構造の高齢化によって、高齢の夫婦のみの世帯や高齢単身世帯の増加も著しい。さらに子どものない共働き世帯や親1人子1人の世帯も増えている。

その結果、2000年の国勢調査では、4人以上の世帯が減少し、1人世帯と2人世帯が54・8%と全世帯の半分以上となった。子どもが2人いる働き盛りの核家族という「横浜の標準的な家族像」は、もはや過去のものになったと考えるべきであろう。

市民ニーズの多様化と問われる公共性

世帯の多様化は、市民の生活ニーズの多様化をもたらし、1960年以降の都市の成長・拡大期に「標準的な家族像」の存在を前提として形成された現在の行政の仕組みや公的サービスのありかたにも必然的に見直しを迫る。

これを市民の関心の高い身近な公共空間である、公園(中でも近隣、地区公園)を例にとりて見てみよう。

「市長さん、毎日(活躍大変)苦労様です。このたび私達市民一人一人の意見を伺い下され、よりよい横浜にした

いとお言葉本当につれしく存じます。今まで私達は大曾根の方へ間借り生活をしていましたが、がんばってやっと去年こちらの方へ自分達の手で家を持つことができましたが子ども遊ぶ場所がなく、いつも家の前の悪路で遊ぶようになります。

どんな小さな遊び場所でも結構です。みんなが楽しく遊べる所を是非ほしいものです。幼い子供たちのために!!」

(港北区・主婦・29歳)

これは1964年に発行された最初の「市民生活白書」に掲載された「市長への手紙の一部である。

この主婦からの手紙が切々と訴えるように、この時代の「公園」の目的・機能と行政の果たすべき使命は明確であったはずである。山下公園や野毛山公園のような大規模公園は別として、「近隣公園」とは、「幼い子供が安全に、安心して遊べる場所・空間」であり、当時の横浜では子どもへの数に対して、このような空間・場所の絶対数

が圧倒的に不足していた。そうである以上、できる限り数多く、迅速に、地域まんべんなく公園を整備することが自治体の使命であったのである。そして、とりあえず公園を造りさえすれば、それだけで大多数の市民に感謝され、喜ばれたはずだ。多くの市民の利害が一致していたわかりやすく、「幸福な時代」であったといえる。

公園に対する市民の要望やニーズは、現在でも高い。しかし、その内容は、世

帯暮らしの多様化を反映する形で、複雑多岐にわたっている。

近所の公園が高齢者のゲートボールで占有され、幼い子どもが遊ぶことができないという要望に始まり、公園へドッグランを設置してほしいという要望。これに対しては、ペットを飼っている市民からは賛成の声が多いが、逆に子どもの保護者や高齢者から反対の声があがる。そして、青少年からバスケットゴール設置の声がある半面、隣住民から夜間ボールの音や子どもたちの声がうるさいと反対する声がある。

そしてなによりも近年、公園整備のための説明会などの場で、「うちは子どもがいないので公園など造らなくてもいい」という公園整備そのものに反対する意見が地元から出されるようになってきているという。さらに、少子化が進む住宅地の公園では、だれからも利用されず荒れ果てた公園の姿も目立ち始めている。

これは、なにも公園に限ったことではなく、地区センターやコミュニティハウスなどの地域施設や、福祉や教育などの公的サービスにも通底する課題である。

これからの「公的」サービスは、いったい、だれに対して、なにを目的に、どのようなプロセスで提供されるべきなのか。そしてその担い手はだれであるべきなのか。

世帯のありかたが多様化し、市民の生活ニーズが細分化しつつある今、みんなにとっての「幸福」のありかたが必ずしも一致しない時代を迎え、「公」の意味が大きく問われている。



高齢化する郊外の街の公園